

令和3事業年度

財 務 諸 表

(一般勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I.	貸借対照表	1～2頁
II.	行政コスト計算書	3頁
III.	損益計算書	4～5頁
IV.	純資産変動計算書	6頁
V.	キャッシュ・フロー計算書	7頁
VI.	損失の処理に関する書類	8頁
VII.	注記事項	9～16頁
VIII.	附属明細書	1～13頁

添付
決算報告書

貸借対照表

令和3事業年度

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	339,616,363,873
貸付金	
第一種学貸与金	2,864,338,328,206
第二種学貸与金	6,548,933,150,453
貸倒引当金	<u>△ 32,223,242,043</u>
有価証券	9,381,048,236,616
前払金	16,400,000,000
前払費用	1,992,927
未収収益	20,338,384
貸倒引当金	458,567,736
未収金	<u>△ 2,230,136</u>
賞与引当金見返(注)	456,337,600
流動資産合計	<u>1,928,982,959</u>
	365,150,222
	9,739,837,402,581
II 固定資産	
1. 有形固定資産	
建物	35,891,549,839
減価償却累計額	<u>△ 17,226,270,302</u>
構築物	18,665,279,537
減価償却累計額	<u>△ 37,711,009</u>
車両運搬具	53,284,394
減価償却累計額	<u>△ 6,890,809</u>
工具器具備品	6,890,809
減価償却累計額	<u>△ 6,890,808</u>
土地	1
建設仮勘定	4,775,692,591
有形固定資産合計	<u>△ 2,301,283,358</u>
	2,474,409,233
	10,672,550,060
	<u>165,164,958</u>
	31,992,977,174
2. 無形固定資産	
借地権	5,450,587,495
ソフトウェア	4,828,924,803
電話加入権	<u>767,000</u>
無形固定資産合計	10,280,279,298
3. 投資その他の資産	
投資有価証券	4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,299,590
貸倒引当金	<u>△ 120,486,225,033</u>
未収財源措置予定額(注)	1,883,074,557
退職給付引当金見返(注)	17,710,113,016
差入保証金	4,117,661,584
投資その他の資産合計	<u>116,532,340</u>
固定資産合計	27,827,381,497
	70,100,637,969
資産合計	<u>9,809,938,040,550</u>

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)		1,296,014,895
預り補助金等 (注)		17,325,821,741
預り寄附金 (注)		1,783,554,980
一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		848,178,887,000
未払金		3,158,676,188
未払消費税等		38,938,700
リース債務		677,495,623
未払費用		4,885,156,029
前受金		99,151,260
預り金		464,768,212
仮受金		25,305,070
賞与引当金		365,150,222
流動負債合計		998,298,919,920
II 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費交付金 (注)	3,064,542,329	
資産見返施設費 (注)	252,744,554	
資産見返補助金等 (注)	2,516,629,288	
資産見返寄附金 (注)	5,869,653	
建設仮勘定見返施設費 (注)	165,164,958	6,004,950,782
長期預り寄附金 (注)		3,460,725,355
日本学生支援債券		120,000,000,000
債券発行差額		2,494,233
長期借入金		8,645,443,557,668
長期預り保証金		69,915,816
長期リース債務		1,304,711,232
退職給付引当金		4,117,661,584
固定負債合計		8,780,404,016,670
負債合計		9,778,702,936,590
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 601,319,929	
その他行政コスト累計額 (注)	△ 28,068,980,454	
減価償却相当累計額 (注)	△ 17,252,720,063	
除売却差額相当累計額 (注)	△ 10,816,260,391	
民間出えん金 (注)	58,745,446,994	
資本剰余金合計		30,075,146,611
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	245,613,541	
積立金	9,585,522,201	
当期末処理損失	8,771,178,393	
(うち当期総損失)	(8,771,178,393)	
利益剰余金合計		1,059,957,349
純資産合計		31,235,103,960
負債・純資産合計		9,809,938,040,550

貸借対照表注記

- 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。
- その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 △723,623円

行政コスト計算書

令和3事業年度

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 損益計算書上の費用	
奨学金業務費	129,578,467,391
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	811,883,654
留学試験業務費	862,738,965
日本語予備教育業務費	774,243,226
留学生交流推進業務費	551,643,695
研修・情報提供業務費	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	130,734,795
一般管理費	2,396,594,399
臨時損失	54,362,721,589
損益計算書上の費用合計	337,999,781,342
II その他行政コスト	
減価償却相当額(注)	751,072,654
除売却差額相当額(注)	26,096
その他行政コスト合計	751,098,750
III 行政コスト	338,750,880,092

行政コスト計算書注記

- 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	338,750,880,092	円
自己収入等	△ 33,968,825,664	円
機会費用	6,587,338,726	円
<hr/>		
独立行政法人の運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	311,369,393,154	円
- 機会費用の計上方法
 - 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計上方法
近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。
 - 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.21%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値0.182%で計算しております。
 - 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。
- (注)を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

損益計算書

令和3事業年度

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	129,578,467,391	
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	
留学生学資金支給業務費	5,684,481,871	
留学生寄宿舎運營業務費	811,883,654	
留学試験業務費	862,738,965	
日本語予備教育業務費	774,243,226	
留学生交流推進業務費	551,643,695	
研修・情報提供業務費	117,717,457	
修学環境等調査研究業務費	130,734,795	281,240,465,354
一般管理費		2,396,594,399
経常費用合計		283,637,059,753
経常収益		
運営費交付金収益(注)		13,754,919,127
施設費収益(注)		59,133,184
学資貸与金利息		23,834,666,393
延滞金収入		3,517,429,794
留学生宿舎収入		557,442,402
日本語学校収入		251,986,846
日本留学試験検定料収入		574,757,582
その他事業収入		343,241,994
受託収入		
政府受託収入		32,656,750
補助金等収益(注)		
国庫補助金収益(注)	205,015,172,517	
政府補給金収益(注)	28,404,516,966	233,419,689,483
助成金収益(注)		56,950,335
寄附金収益(注)		853,731,934
賞与引当金見返に係る収益(注)		365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益(注)		172,327,767
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	956,454,098	
資産見返施設費戻入(注)	5,205,927	
資産見返補助金等戻入(注)	1,137,001,335	
資産見返寄附金戻入(注)	1,222,505	2,099,883,865
財務収益		
受取利息	1,965,235	
有価証券利息	7,279,834	9,245,069
経常収益合計		279,903,212,747
経常損失		3,733,847,006
臨時損失		
未収財源措置予定額取崩額(注)	54,361,975,506	
固定資産除却損	746,083	54,362,721,589
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	3,935,494,060	
資産見返運営費交付金戻入(注)	746,080	
資産見返補助金等戻入(注)	3	3,936,240,143
当期純損失		54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		45,389,150,059
当期総損失		8,771,178,393

損益計算書注記

1. 事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
奨学金業務費		修学支援学資金支給業務費	
緊急給付金	60,287,900,000	学資支給金	142,728,554,300
返還免除損	25,551,570,914	計	142,728,554,300
支払利息	22,372,587,049		
未収財源措置予定額取崩額	8,259,934,692		
人件費	2,449,407,769		
減価償却費	2,603,573,102		
その他	8,053,493,865		
計	129,578,467,391		
留学生学資金支給業務費		留学生寄宿舎運営業務費	
奨学金	4,355,890,420	業務委託費	414,588,200
授業料	582,268,102	維持修繕費	98,228,940
人件費	261,916,539	減価償却費	88,820,796
減価償却費	31,552,381	人件費	79,938,980
その他	452,854,429	光熱水料	72,532,805
計	5,684,481,871	その他	57,773,933
		計	811,883,654
留学試験業務費		日本語予備教育業務費	
業務委託費	377,052,667	人件費	368,209,055
支払賃借料	143,719,295	支払賃金	217,351,080
人件費	109,985,493	減価償却費	59,125,188
支払賃金	73,136,792	業務委託費	52,050,427
諸謝金	60,038,080	その他	77,507,476
減価償却費	14,115,948	計	774,243,226
その他	84,690,690		
計	862,738,965		
留学生交流推進業務費		研修・情報提供業務費	
人件費	197,371,508	人件費	91,502,155
業務委託費	127,572,921	業務委託費	7,953,299
留学準備金	82,055,682	支払賃金	6,126,999
支払賃金	55,847,394	減価償却費	2,087,693
減価償却費	4,782,327	その他	10,047,311
その他	84,013,863	計	117,717,457
計	551,643,695		
修学環境等調査研究業務費		一般管理費	
人件費	84,536,403	人件費	1,053,135,917
業務委託費	17,027,436	土地建物借料	644,353,042
支払賃金	10,716,078	公租公課	252,284,880
減価償却費	8,129,623	減価償却費	92,476,186
その他	10,325,255	その他	354,344,374
計	130,734,795	計	2,396,594,399

2. ファイナンス・リースに係る取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,090,949円であり、当該影響額を除いた当期総損失は8,770,087,444円であります。

3. （注）を付した勘定科目は、独立行政法人固有の会計処理に基づく勘定科目です。

4. 当事業年度において、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予定額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額54,361,975,506円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金45,241,304,538円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生していません。

純資産変動計算書

令和3事業年度

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計	
				国庫納付差額	その他	減価償却 相当累計額 (-)						除売却差額 相当累計額 (-)	うち当期総利益		
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 16,510,454,496	△ 10,807,427,208	58,745,446,994	30,826,245,361	45,634,763,600	4,444,752,134	5,140,770,067	-	55,220,285,801	86,146,531,162
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	0	0	0	0	0	8,807,087	△ 8,833,183	0	△ 26,096	0	0	0	0	0	△ 26,096
減価償却	0	0	0	0	0	△ 751,072,654	0	0	△ 751,072,654	0	0	0	0	0	△ 751,072,654
III 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,140,770,067	0	0	5,140,770,067	5,140,770,067
利益処分(又は損失処理)による取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,140,770,067	0	△ 5,140,770,067	△ 5,140,770,067	
(2)その他															
当期純利益(又は当期純損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 54,160,328,452	△ 54,160,328,452	△ 54,160,328,452	△ 54,160,328,452	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,389,150,059	0	45,389,150,059	45,389,150,059	0	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	△ 742,265,567	△ 8,833,183	0	△ 751,098,750	△ 45,389,150,059	5,140,770,067	△ 13,911,948,460	△ 8,771,178,393	△ 54,160,328,452	△ 54,911,427,202
当期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 601,319,929	△ 602,272,629	952,700	△ 17,252,720,063	△ 10,816,260,391	58,745,446,994	30,075,146,611	245,613,541	9,585,522,201	△ 8,771,178,393	△ 8,771,178,393	1,059,957,349	31,235,103,960

純資産変動計算書注記

資本剰余金のうち、その他は、機構発足時に国から承継した資産です。

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,774,433,411
学資貸与金の貸付による支出	△ 866,395,797,100
修学支援学資支給金の支給による支出	△ 142,728,554,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,700,344,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 813,149,403,280
借入利息の支払額	△ 22,482,507,578
債券利息の支払額	△ 2,431,054
その他の業務支出	△ 76,563,958,692
運営費交付金収入	15,732,742,000
学資貸与金の回収による収入	896,081,734,435
学資支給金の回収による収入	23,627,643
短期借入れによる収入	1,700,344,000,000
債券の発行による収入	119,833,847,142
長期借入れによる収入	835,499,649,000
学資貸与金利息の受取額	23,876,874,255
延滞金収入	3,517,429,794
留学生宿舍収入	557,951,276
日本語学校収入	224,061,646
日本留学試験検定料収入	544,821,156
その他の事業収入	514,154,250
政府受託収入	35,125,033
国庫補助金収入	226,504,578,510
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 46,570,469,323
政府補給金収入	25,746,376
助成金収入	50,000,000
寄附金収入	1,073,413,998
小計	31,428,201,776
その他利息の受取額	9,245,069
その他利息の支払額	△ 645,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,436,801,542
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 276,347,032
無形固定資産の取得による支出	△ 1,155,880,000
差入保証金の差入による支出	△ 2,155,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434,382,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 620,528,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,528,128
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	29,381,890,662
VI 資金期首残高	310,234,473,211
VII 資金期末残高	339,616,363,873

キャッシュ・フロー計算書注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	339,616,363,873 円
資金期末残高	339,616,363,873 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,929,521,814 円
学資貸与金免除	25,551,570,914 円
一般会計からの借入金免除	25,207,886,720 円
特別会計からの借入金免除	19,160,800 円
未収財源措置予定額の取崩	54,361,975,506 円
計	107,070,115,754 円

損失の処理に関する書類

令和3事業年度

(単位:円)

区分	金額
I 当期未処理損失	8,771,178,393
当期総損失	8,771,178,393
II 損失処理額	8,771,178,393
積立金取崩額	8,771,178,393
III 次期繰越欠損金	0

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用いたします。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。ただし、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係を明確に示すことができる部分を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1～53年

構築物 1～45年

工具器具備品 1～23年

また、特定の資産のうち、償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与に係る引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度

から費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

当法人が保有する有価証券は、全て満期保有目的の有価証券であり、償却原価法（定額法）により評価しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

期末日に保有する外国通貨は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

9. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（一般会計・特別会計借入分）の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第一種学資貸与金（財政融資資金等活用分）及び第二種学資貸与金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されるこ

とが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 学資貸与金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、債権管理に関する規定及び中期目標に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資貸与金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額（17,519,277,701 円）から毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則」の制定（平成 21 年 3 月 16 日）に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、平成 20 年度決算において同額を未収財源措置予定額として計上し、毎期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

（追加情報）

なお、当事業年度において、国における令和 4 年度予算の回収不能債権補填金（国庫補助金）の算定にあたり、それまで、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒損失について、その増減に関わらず、対応する未収財源措置予定額を新たに計上しないとする取扱いを廃止するとともに、旧日本育英会から承継した学資貸与金に係る貸倒引当金の戻入から生じていた利益剰余金を取り崩し、未収財源措置予定額に充当することを前提に財源措置が行われることとなりました。

これにより、臨時損失として未収財源措置予定額取崩額 54,361,975,506 円を計上することに対して、前中期目標期間までに発生した利益剰余金である前中期目標期間繰越積立金 45,241,304,538 円を取り崩した結果、当期総損失が発生いたしました。

しかし、上記の当期総損失は、現中期目標期間における利益剰余金と相殺されるため、繰越欠損金は発生しておりません。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅲ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅳ その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

令和元年5月17日付の大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）の制定及び独立行政法人日本学生支援機構法の改正により、令和2年度より、新たな修学支援制度による給付奨学金事業が実施されることになりました。これに伴い、平成29年度より開始した給付奨学金事業については、対象学生への学資金の支給が終了した時点において、学資支給基金の残余额を国庫に納付し、学資支給業務勘定を廃止することになります。なお、新たな修学支援制度による給付奨学金に係る業務については、一般勘定にて経理しております。

Ⅴ 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、特別会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金及び未収金であり、債務者の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の貸与奨学規程、給付奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金及び未収金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部門により行われ、また、定期的に経営管理会議やリスク管理委員会等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	339,616	339,616	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等 貸倒引当金	9,535,641 △152,709		
	9,382,931	9,434,407	51,476
(3) 有価証券及び投資有価証券	20,400	20,402	2
満期保有目的債券	20,400	20,402	2
(4) 日本学生支援債券	(240,000)		
債券発行差額	(2)		
	(240,002)	(239,912)	(△90)
(5) 長期借入金	(9,493,622)	(9,113,832)	(△379,790)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、主として借入毎の元利金を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 貸貸等不動産の時価等の開示に関する注記

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、文教関係団体企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	8,018,300,211円
勤務費用	278,045,344円
利息費用	15,876,235円
数理計算上の差異の当期発生額	△150,495,308円
退職給付の支払額	△569,254,741円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775円</u>
期末における退職給付債務	<u>7,613,808,516円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,586,682,914円
期待運用収益	244,970,443円
数理計算上の差異の当期発生額	13,039,061円
事業主からの拠出額	27,488,621円
退職給付の支払額	△218,319,541円
制度加入者からの拠出額	<u>21,336,775円</u>
期末における年金資産	<u>3,675,198,273円</u>

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	14,370,400円
退職給付費用	3,152,500円
退職給付への支払額	<u>△6,406,400円</u>
期末における退職給付引当金	<u>11,116,500円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払金年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,149,613,500円
年金資産	<u>△3,675,198,273円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	474,415,227円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,475,311,516円</u>

小計	3,949,726,743 円
未認識数理計算上の差異	373,248,671 円
未認識過去勤務費用	<u>△205,313,830 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>
退職給付引当金	4,117,661,584 円
前払年金費用	<u>0 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,117,661,584 円</u>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	278,045,344 円
利息費用	15,876,235 円
期待運用収益	△244,970,443 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	84,995,398 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	62,717,354 円
簡便法で計算した退職給付費用	<u>3,152,500 円</u>
合計	<u>199,816,388 円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	48.0%
株式	41.1%
一般勘定	5.4%
現金及び預金	1.5%
その他（マルチアセット）	<u>4.0%</u>
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	6.98%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、48,825,396 円でした。

VIII 追加情報

1. 学資貸与金について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会経済の活動に一定の影響を及ぼし、返還者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、多額の追加的損失が発生しないという仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の貸倒引当金計上に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当法人を被告とする民法の「分別の利益」を争点とした奨学金返還訴訟につきまして、令和4年5月19日に札幌高等裁判所にて控訴審判決があり、当法人としては、上告しないことといたしました。

今後、上記訴訟の原告を含む対象債権の保証人に対する返還を行うため、翌事業年度以降の財務諸表に影響が及ぶ可能性があります。現時点で調査中のため返還金額を合理的に見積もることはできません。

附 属 明 细 书
(一 般 勘 定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,615,798,112	126,167,801	1,527,590	1,740,438,323	914,378,036	101,584,792	0	0	826,060,287	
	構築物	28,256,437	0	0	28,256,437	16,295,274	1,209,667	0	0	11,961,163	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1	
	工具器具備品	2,696,419,012	2,132,631,939	177,936,648	4,651,114,303	2,177,601,546	842,916,444	0	0	2,473,512,757	
	計	4,347,364,370	2,258,799,740	179,464,238	6,426,699,872	3,115,165,664	945,710,903	0	0	3,311,534,208	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	34,155,175,954	0	4,064,438	34,151,111,516	16,311,892,266	746,415,766	0	0	17,839,219,250	
	構築物	25,293,907	0	265,950	25,027,957	21,415,735	1,524,878	0	0	3,612,222	
	工具器具備品	129,081,083	0	4,502,795	124,578,288	123,681,812	3,132,010	0	0	896,476	
	計	34,309,550,944	0	8,833,183	34,300,717,761	16,456,989,813	751,072,654	0	0	17,843,727,948	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958	
	計	10,672,550,060	165,164,958	0	10,837,715,018	0	0	0	0	10,837,715,018	
有形固定資産合計	建物	35,770,974,066	126,167,801	5,592,028	35,891,549,839	17,226,270,302	848,000,558	0	0	18,665,279,537	
	構築物	53,550,344	0	265,950	53,284,394	37,711,009	2,734,545	0	0	15,573,385	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,890,808	0	0	0	1	
	工具器具備品	2,825,500,095	2,132,631,939	182,439,443	4,775,692,591	2,301,283,358	846,048,454	0	0	2,474,409,233	
	土地	10,672,550,060	0	0	10,672,550,060	0	0	0	0	10,672,550,060	
	建設仮勘定	0	165,164,958	0	165,164,958	0	0	0	0	165,164,958	
	計	49,329,465,374	2,423,964,698	188,297,421	51,565,132,651	19,572,155,477	1,696,783,557	0	0	31,992,977,174	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803	
	計	15,502,770,408	1,712,091,320	59,288,970	17,155,572,758	12,326,647,955	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
	計	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	5,451,354,495	0	0	5,451,354,495	0	0	0	0	5,451,354,495	
無形固定資産合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	16,298,500,658	1,712,091,320	59,288,970	17,951,303,008	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	4,828,924,803	
	電話加入権	767,000	0	0	767,000	0	0	0	0	767,000	
	計	21,749,855,153	1,712,091,320	59,288,970	23,402,657,503	13,122,378,205	1,958,952,341	0	0	10,280,279,298	
投資その他の資産	投資有価証券	20,400,000,000	0	16,400,000,000	4,000,000,000	0	0	0	0	4,000,000,000	
	破産再生更生債権等	122,718,528,640	698,374,067	1,047,603,117	122,369,299,590	0	0	0	0	122,369,299,590	
	貸倒引当金	△ 120,851,892,062	△ 681,936,088	△ 1,047,603,117	△ 120,486,225,033	0	0	0	0	△ 120,486,225,033	*
	未収財源措置予定額	81,309,049,144	△ 8,259,934,692	55,339,001,436	17,710,113,016	0	0	0	0	17,710,113,016	
	退職給付引当金見返	4,302,675,417	172,327,767	357,341,600	4,117,661,584	0	0	0	0	4,117,661,584	
	差入保証金	114,376,620	2,155,720	0	116,532,340	0	0	0	0	116,532,340	
計	107,992,737,759	△ 8,069,013,226	72,096,343,036	27,827,381,497	0	0	0	0	27,827,381,497		

*当期減少額のうち目的取崩額は1,047,603,117円であります。

(2) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的	第72回5年神奈川県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第51回5年川崎市債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	H29第3回5年大阪市債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第8回5年北海道債	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	H29第2回5年北九州市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H29第10回5年愛知県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第3回5年広島市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第7回5年埼玉県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第1回5年鹿児島県債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	H29第5回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第8回5年群馬県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年北海道債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第7回5年札幌市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H29第8回5年札幌市債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	H29第12回5年静岡県債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第1回5年長野県債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第10回5年京都府債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H29第10回5年福岡市債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年大阪市債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	H29第2回5年仙台市債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第14回5年北海道債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	H29第2回5年福島県債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	H29第6回5年広島県債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	H29第7回5年千葉県債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	貸借対照表計上額合計				16,400,000,000	

②投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	第76回5年神奈川県債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	0	
	H30第6回5年京都府債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第3回5年大阪市債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	H30第2回5年京都市債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	H30第2回5年北九州市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	H30第11回5年北海道債	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				4,000,000,000		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		新規貸与額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	2,917,299,590,384 (40,592,996,036)	278,090,147,100	268,142,202,536	532,366,823	23,305,741,622	2,903,409,426,503 (39,071,098,297)	
第二種学貸与金 (うち破産再生更生債権等)	6,674,749,381,374 (82,125,532,604)	588,305,650,000	628,062,614,042	515,236,294	2,245,829,292	6,632,231,351,746 (83,298,201,293)	
計 (うち破産再生更生債権等)	9,592,048,971,758 (122,718,528,640)	866,395,797,100	896,204,816,578	1,047,603,117	25,551,570,914	9,535,640,778,249 (122,369,299,590)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,928,797,903,000 (74,186,429,000)	103,599,649,000	101,447,290,000	2,930,950,262,000 (73,818,887,000)	無利息	令和4年度～令和39年度	*
特別会計借入金	21,961,343,468 (-)	0	19,160,800	21,942,182,668 (-)	無利息	令和29年度～令和36年度	*
財政融資資金借入金	6,422,940,000,000 (614,110,000,000)	584,900,000,000	614,110,000,000	6,393,730,000,000 (627,360,000,000)	0.351	令和4年度～令和23年度	
民間借入金(農林中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(北陸銀行)	27,600,000,000 (27,600,000,000)	29,700,000,000	27,600,000,000	29,700,000,000 (29,700,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(信金中央金庫)	31,300,000,000 (31,300,000,000)	29,300,000,000	31,300,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	0 (-)	29,300,000,000	0	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(栃木銀行)	0 (-)	100,000,000	0	100,000,000 (100,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(りそな銀行)	16,400,000,000 (16,400,000,000)	29,300,000,000	16,400,000,000	29,300,000,000 (29,300,000,000)	0.000	令和4年度	
民間借入金(大分銀行)	16,200,000,000 (16,200,000,000)	0	16,200,000,000	0 (-)	0.000	令和3年度	
計	9,496,499,246,468 (811,096,429,000)	835,499,649,000	838,376,450,800	9,493,622,444,668 (848,178,887,000)			

*一般会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものを含みます。

*特別会計について減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第五十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年6月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年9月17日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十七回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和3年11月19日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十八回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (-)	0.001	令和4年2月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第五十九回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭3厘
第六十一回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和4年11月18日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十二回日本学生支援債券	30,000,000,000 (-)	0	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.001	令和5年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十三回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年6月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十四回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年9月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十五回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和5年11月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
第六十六回日本学生支援債券	0 (-)	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (-)	0.001	令和6年2月20日	発行価額：債券の金額100円 につき金100円00銭2厘
計	240,000,000,000 (120,000,000,000)	120,000,000,000	120,000,000,000	240,000,000,000 (120,000,000,000)			

(6) 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	
計	369,576,780	365,150,222	369,576,780	0	365,150,222	

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 (単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学貸貸与金	2,917,299,590,384	△ 13,890,163,881	2,903,409,426,503	46,962,551,932	△ 2,494,947,851	44,467,604,081	
一般債権	正常先	2,721,380,631,207	△ 16,534,553,914	2,704,846,077,293	602,226,374	△ 38,386,557	563,839,817
	要注意先	52,020,149,819	3,936,486,082	55,956,635,901	402,221,083	△ 8,604,075	393,617,008
	要管理先	87,284,201,142	1,067,070,048	88,351,271,190	1,024,693,152	△ 43,224,479	981,468,673
	小計	2,860,684,982,168	△ 11,530,997,784	2,849,153,984,384	2,029,140,609	△ 90,215,111	1,938,925,498
貸倒懸念債権	破綻懸念先	16,021,612,180	△ 837,268,358	15,184,343,822	4,913,998,551	△ 934,958,890	3,979,039,661
破産再生 更生債権等	実質破綻先	33,848,325,597	△ 1,450,486,691	32,397,838,906	33,305,476,570	△ 1,406,865,077	31,898,611,493
	破綻先	6,744,670,439	△ 71,411,048	6,673,259,391	6,713,936,202	△ 62,908,773	6,651,027,429
	小計	40,592,996,036	△ 1,521,897,739	39,071,098,297	40,019,412,772	△ 1,469,773,850	38,549,638,922
第二種学貸貸与金	6,674,749,381,374	△ 42,518,029,628	6,632,231,351,746	110,729,751,584	△ 2,487,888,589	108,241,862,995	
一般債権	正常先	6,038,609,694,203	△ 43,990,557,100	5,994,619,137,103	2,439,039,283	△ 195,618,628	2,243,420,655
	要注意先	202,140,774,548	7,067,170,037	209,207,944,585	2,084,228,508	△ 38,256,962	2,045,971,546
	要管理先	286,052,124,045	△ 3,651,241,829	282,400,882,216	4,681,313,918	△ 280,429,924	4,400,883,994
	小計	6,526,802,592,796	△ 40,574,628,892	6,486,227,963,904	9,204,581,709	△ 514,305,514	8,690,276,195
貸倒懸念債権	破綻懸念先	65,821,255,974	△ 3,116,069,425	62,705,186,549	20,692,690,585	△ 3,077,689,896	17,615,000,689
破産再生 更生債権等	実質破綻先	64,782,493,186	427,172,766	65,209,665,952	63,603,653,644	326,776,090	63,930,429,734
	破綻先	17,343,039,418	745,495,923	18,088,535,341	17,228,825,646	777,330,731	18,006,156,377
	小計	82,125,532,604	1,172,668,689	83,298,201,293	80,832,479,290	1,104,106,821	81,936,586,111
貸付金利息に係る未収収益	499,909,330	△ 42,207,862	457,701,468	2,490,873	△ 260,737	2,230,136	
計	9,592,548,881,088	△ 56,450,401,371	9,536,098,479,717	157,694,794,389	△ 4,983,097,177	152,711,697,212	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	8,032,670,611	167,915,546	575,661,141	7,624,925,016	
退職一時金に係る債務	3,740,595,458	92,057,658	357,341,600	3,475,311,516	
確定給付企業年金等に係る債務	4,292,075,153	75,857,888	218,319,541	4,149,613,500	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 143,312,280	163,534,369	△ 147,712,752	167,934,841	
年金資産	△ 3,586,682,914	△ 306,834,900	△ 218,319,541	△ 3,675,198,273	
退職給付引当金	4,302,675,417	24,615,015	209,628,848	4,117,661,584	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位:円)

①運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
744,961,071	15,732,742,000	13,754,919,127	699,850,669	0	14,454,769,796	726,918,380	1,296,014,895

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

・運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
奨学金事業	6,841,692,171	6,767,987,261	業務委託費: 2,893,701,376 人件費: 1,599,256,600 支払手数料: 785,180,905 通信運搬費: 408,020,229 維持修繕費: 403,449,561 支払賃借料: 386,487,207 その他: 291,891,383
留学生支援事業	4,505,229,689	4,329,489,108	奨学金: 2,954,646,000 人件費: 789,334,528 業務委託費: 262,506,746 その他: 323,001,834
学生生活支援事業	229,067,331	215,654,397	人件費: 172,473,596 業務委託費: 24,980,735 その他: 18,200,066
法人共通	976,307,317	968,995,798	人件費: 961,632,605 その他: 7,363,193
期間進行基準による振替額			
法人共通	1,202,622,619	1,202,622,619	土地建物借料: 638,031,599 公租公課: 249,809,833 業務委託費: 102,318,360 その他: 212,462,827
費用進行基準による振替額		0	— (費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		0	—
合計		13,754,919,127	13,484,749,183

・資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
奨学金事業	639,171,089	情報連携システムのアプリケーション改修: 502,755,000 給付奨学金の適格認定等に係る奨学金業務システムの改修: 56,935,848 緊急特別無利子貸与型奨学金の創設に係る奨学金業務システムの改修: 49,196,181 その他: 30,284,060	0	
留学生支援事業	10,713,551	大阪日本語教育センター施設整備: 4,044,728 東京日本語センター施設整備: 2,123,920 「日本留学情報サイト」構築業務(言語追加対応): 1,848,000 その他: 2,696,903	0	
学生生活支援事業	8,854,157	引戸型キャビネット: 3,741,054 オンライン調査システム等の改修: 1,222,100 その他: 3,891,003	0	
法人共通	41,111,872	日本学生支援機構ホームページの全面刷新: 32,991,953 日本学生支援機構市谷事務所非常放送設備更新工事: 1,265,000 その他: 6,854,919	0	
合計	699,850,669		0	

・引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
奨学金事業	492,087,199	賞与引当金見返 195,259,239 退職給付引当金見返 296,827,960
留学生支援事業	98,342,199	賞与引当金見返 76,332,019 退職給付引当金見返 22,010,180
学生生活支援事業	14,687,590	賞与引当金見返 14,032,830 退職給付引当金見返 654,760
法人共通	121,801,392	賞与引当金見返 83,952,692 退職給付引当金見返 37,848,700
合計	726,918,380	

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p><奨学金事業> 情報連携システムに係るデータ標準レイアウトの改版対応及び現学生における家計急変の支援区分見直しに係る奨学金業務システムの改修等に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額374,432,446円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p><留学生支援事業> 東京国際交流館の防災設備等更新及び兵庫国際交流館の電気・機械設備工事等に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額834,923,023円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p><学生生活支援事業> 学生生活調査等のオンライン実施に向けたシステム開発に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額17,976,286円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p><法人共通> 人事給与システムの構築及び財務会計システムの改修に一定の工期が必要であることから、計画予算額と支出額の差額68,683,140円を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものであります。</p> <p>いずれの業務も翌事業年度において計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定であります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 -(翌事業年度への繰越額はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 -(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	1,296,014,895

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返施設費	建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
施設整備費補助金	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	
計	482,248,587	257,950,445	165,164,958	0	59,133,184	

②補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	長期預り補助金等	収益計上	
一般会計借入金償還免除	25,207,886,720	0	0	25,207,886,720	0	0	
特別会計借入金償還免除	19,160,800	0	0	19,160,800	0	0	
返還免除補填金	1,444,107,000	0	0	1,444,107,000	0	0	
回収不能債権補填金	2,684,642,000	0	0	2,684,642,000	0	0	
政府補給金	25,746,376	0	0	△ 28,378,770,590	0	28,404,516,966	
留学生交流支援事業費補助金	7,225,179,000	5,489,455,647	14,883,000	0	0	1,720,840,353	
奨学金業務システム開発費等補助金	1,001,045,600	0	948,054,200	0	0	52,991,400	
学資支給金補助金	147,472,560,000	4,744,005,700	0	0	0	142,728,554,300	
緊急給付金事業費補助金	67,678,090,510	7,165,304,046	0	0	0	60,512,786,464	
計	252,758,418,006	17,398,765,393	962,937,200	977,025,930	0	233,419,689,483	

(11) 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しているものと同様でございます。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩賜基金	恩賜金より生じた運用利息	1,000,000	0	0	1,000,000	現金及び預金
		3,123,557	368	0	3,123,925	現金及び預金
計		4,123,557	368	0	4,123,925	

(注) 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	326,669,409,707	8,685,147,040	248,452,261	2,396,772,334	337,999,781,342
その他行政コスト					
減価償却相当額	0	573,736,519	0	177,336,135	751,072,654
除売却差額相当額	0	26,095	0	1	26,096
その他行政コスト合計	0	573,762,614	0	177,336,136	751,098,750
行政コスト	326,669,409,707	9,258,909,654	248,452,261	2,574,108,470	338,750,880,092
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	300,539,079,560	6,827,567,507	246,279,761	3,756,466,326	311,369,393,154
III 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
奨学金業務費	129,578,467,391	0	0	0	129,578,467,391
修学支援学資金支給業務費	142,728,554,300	0	0	0	142,728,554,300
留学生学資金支給業務費	0	5,684,481,871	0	0	5,684,481,871
留学生寄宿舎運営業務費	0	811,883,654	0	0	811,883,654
留学試験業務費	0	862,738,965	0	0	862,738,965
日本語予備教育業務費	0	774,243,226	0	0	774,243,226
留学生交流推進業務費	0	551,643,695	0	0	551,643,695
研修・情報提供業務費	0	0	117,717,457	0	117,717,457
修学環境等調査研究業務費	0	0	130,734,795	0	130,734,795
一般管理費	0	0	0	2,396,594,399	2,396,594,399
計	272,307,021,691	8,684,991,411	248,452,252	2,396,594,399	283,637,059,753
事業収益					
運営費交付金収益	6,841,692,171	4,505,229,689	229,067,331	2,178,929,936	13,754,919,127
施設費収益	0	59,133,184	0	0	59,133,184
学貸与金利息	23,834,666,393	0	0	0	23,834,666,393
延滞金収入	3,517,429,794	0	0	0	3,517,429,794
留学生宿舍収入	0	557,442,402	0	0	557,442,402
日本語学校収入	0	251,986,846	0	0	251,986,846
日本留学試験検定料収入	0	574,757,582	0	0	574,757,582
その他事業収入	58,024,970	244,471,993	0	40,745,031	343,241,994
受託収入	0	32,656,750	0	0	32,656,750
補助金等収益	231,645,857,730	1,773,831,753	0	0	233,419,689,483
助成金収益	0	56,950,335	0	0	56,950,335
寄附金収益	139,627,394	711,932,040	2,172,500	0	853,731,934
賞与引当金見返に係る収益	192,920,183	75,418,491	13,865,119	82,946,429	365,150,222
退職給付引当金見返に係る収益	91,046,101	35,592,749	6,543,458	39,145,459	172,327,767
資産見返負債戻入	1,900,514,376	109,357,027	10,217,316	79,795,146	2,099,883,865
財務収益	9,091,872	1,970	0	151,227	9,245,069
計	268,230,870,984	8,988,762,811	261,865,724	2,421,713,228	279,903,212,747
事業損益	△ 4,076,150,707	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 3,733,847,006

区分	奨学金事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
IV臨時損益等					
臨時損失	54,362,388,016	155,629	9	177,935	54,362,721,589
臨時利益	3,935,906,570	155,629	9	177,935	3,936,240,143
当期純損益	△ 54,502,632,153	303,771,400	13,413,472	25,118,829	△ 54,160,328,452
前中期目標期間繰越積立金取崩額	45,372,518,084	16,554,205	0	77,770	45,389,150,059
当期総損益	△ 9,130,114,069	320,325,605	13,413,472	25,196,599	△ 8,771,178,393
V総資産					
現金及び預金	322,896,427,119	15,357,510,034	386,178,450	976,248,270	339,616,363,873
貸付金	9,381,048,236,616	0	0	0	9,381,048,236,616
貸付金(第一種学貸与金)	2,864,338,328,206	0	0	0	2,864,338,328,206
貸付金(第二種学貸与金)	6,548,933,150,453	0	0	0	6,548,933,150,453
貸倒引当金	△ 32,223,242,043	0	0	0	△ 32,223,242,043
有価証券	16,400,000,000	0	0	0	16,400,000,000
その他流動資産	1,967,144,740	684,809,298	13,865,119	106,982,935	2,772,802,092
有形固定資産	2,010,184,324	16,780,668,343	14,552,086	13,187,572,421	31,992,977,174
無形固定資産	4,630,238,819	5,545,663,142	25,481,314	78,896,023	10,280,279,298
投資その他の資産	25,441,199,835	898,274,416	214,446,767	1,273,460,479	27,827,381,497
投資有価証券	4,000,000,000	0	0	0	4,000,000,000
破産再生更生債権等	122,369,299,590	0	0	0	122,369,299,590
貸倒引当金	△ 120,486,225,033	0	0	0	△ 120,486,225,033
未収財源措置予定額	17,710,113,016	0	0	0	17,710,113,016
退職給付引当金見返	1,848,012,262	898,274,416	214,446,767	1,156,928,139	4,117,661,584
差入保証金	0	0	0	116,532,340	116,532,340
計	9,754,393,431,453	39,266,925,233	654,523,736	15,623,160,128	9,809,938,040,550

1. 奨学金事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与及び支給等の事業を実施しております。

留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎運営・助成事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。

学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 法人共通に含まれた主な費用及び収益の内訳

費用：管理部門のPersonnel費1,053,136千円、各事務所の土地建物借料644,353千円、公租公課252,285千円

収益：管理部門の運営費交付金予算相当額から資産見返負債に計上した額を除いた額

3. 法人共通に含まれた資産の内訳

現金及び預金：翌期以降の費用等の支払に充てるための現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：事務所に係る資産であります。

土地：事務所の土地であります。

(14) 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
奨学金業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
緊急給付金	60,287,900,000	奨学金	4,355,890,420	人件費	91,502,155	人件費	1,053,135,917
返還免除損	25,551,570,914	授業料	582,268,102	業務委託費	7,953,299	土地建物借料	644,353,042
支払利息	22,372,587,049	人件費	261,916,539	支払賃金	6,126,999	公租公課	252,284,880
未収財源措置予定額取崩高	8,259,934,692	減価償却費	31,552,381	減価償却費	2,087,693	減価償却費	92,476,186
人件費	2,449,407,769	その他	452,854,429	その他	10,047,311	その他	354,344,374
減価償却費	2,603,573,102	計	5,684,481,871	計	117,717,457	計	2,396,594,399
その他	8,053,493,865	留学生寄宿舎運営業務費		修学環境等調査研究業務費			
計	129,578,467,391	業務委託費	414,588,200	人件費	84,536,403		
修学支援学資金支給業務費		維持修繕費	98,228,940	業務委託費	17,027,436		
学資支給金	142,728,554,300	減価償却費	88,820,796	支払賃金	10,716,078		
計	142,728,554,300	人件費	79,938,980	減価償却費	8,129,623		
		光熱水料	72,532,805	その他	10,325,255		
		その他	57,773,933	計	130,734,795		
		計	811,883,654				
		留学試験業務費					
		業務委託費	377,052,667				
		支払賃借料	143,719,295				
		人件費	109,985,493				
		支払賃金	73,136,792				
		諸謝金	60,038,080				
		減価償却費	14,115,948				
		その他	84,690,690				
		計	862,738,965				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	368,209,055				
		支払賃金	217,351,080				
		減価償却費	59,125,188				
		業務委託費	52,050,427				
		その他	77,507,476				
		計	774,243,226				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	197,371,508				
		業務委託費	127,572,921				
		留学準備金	82,055,682				
		支払賃金	55,847,394				
		減価償却費	4,782,327				
		その他	84,013,863				
		計	551,643,695				

(15) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	3,325,126	
普通預金	312,309,657,873	
別段預金	27,303,380,874	
計	339,616,363,873	

② 未収収益

項目	金額	備考
学貸与金利息	457,701,468	
有価証券利息	866,268	
計	458,567,736	

③ 未収金

項目	金額	備考
奨学金業務システム開発費等補助金	1,001,045,600	
施設整備費補助金	482,248,587	
回収委託分	316,759,737	
グローバル人材育成コミュニティ事業未収金	25,140,000	
その他未収金	103,789,035	
計	1,928,982,959	

④ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学貸与金返還免除繰延資産見合	23,300,407,801	
第一種学貸与金(財融)返還免除繰延資産見合	14,298,925	
第二種学貸与金返還免除繰延資産見合	14,974,255,633	
未払利息見合	△ 29,864,337,772	
第一種学貸与金貸倒引当金見合	△ 13,311,187,531	
第一種学貸与金貸倒引当金見合(財融)	43,438,710	
第二種学貸与金貸倒引当金見合	22,553,237,250	
計	17,710,113,016	

⑤ 預り寄附金

項目	金額	備考
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,105,367,346	
奨学寄附金	671,535,000	
留学生支援事業に係る寄附金	6,652,634	
計	1,783,554,980	

⑥ 未払金

項目	金額	備考
奨学金業務システム改修費	1,145,791,025	
施設整備費	274,869,358	
奨学金業務システム運用保守経費	188,721,261	
延滞債権回収委託費	143,923,213	
留学生寄宿舎に係る業務費	78,111,752	
奨学金貸与事業に係る業務委託費	74,609,953	
延滞者に対する督促架電費	63,616,740	
その他未払金	1,189,032,886	
計	3,158,676,188	

⑦ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	4,735,980,306	
債券利息	485,090	
その他未払費用	148,690,633	
計	4,885,156,029	

⑧ 前受金

項目	金額	備考
日本留学試験検定料収入前受金	43,282,000	
日本語教育センター前受金	36,005,697	
日本留学海外拠点連携推進事業前受金	15,105,886	
施設維持費前受金	1,140,000	
その他前受金	3,617,677	
計	99,151,260	

⑨ 預り金

項目	金額	備考
奨学金貸与事業返戻金	287,284,576	
留学生支援事業預り金	130,881,210	
預り市町村民税徴収金等	28,801,710	
公益財団法人中島記念国際交流財団助成金預り金	17,800,716	
計	464,768,212	

⑩ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	1,800,226	
第二種仮受金	23,504,844	
計	25,305,070	

⑪ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	2,348,901,916	
グローバル人材育成コミュニティ事業寄附金	1,080,377,789	
留学生支援事業に係る寄附金	31,445,650	
計	3,460,725,355	